

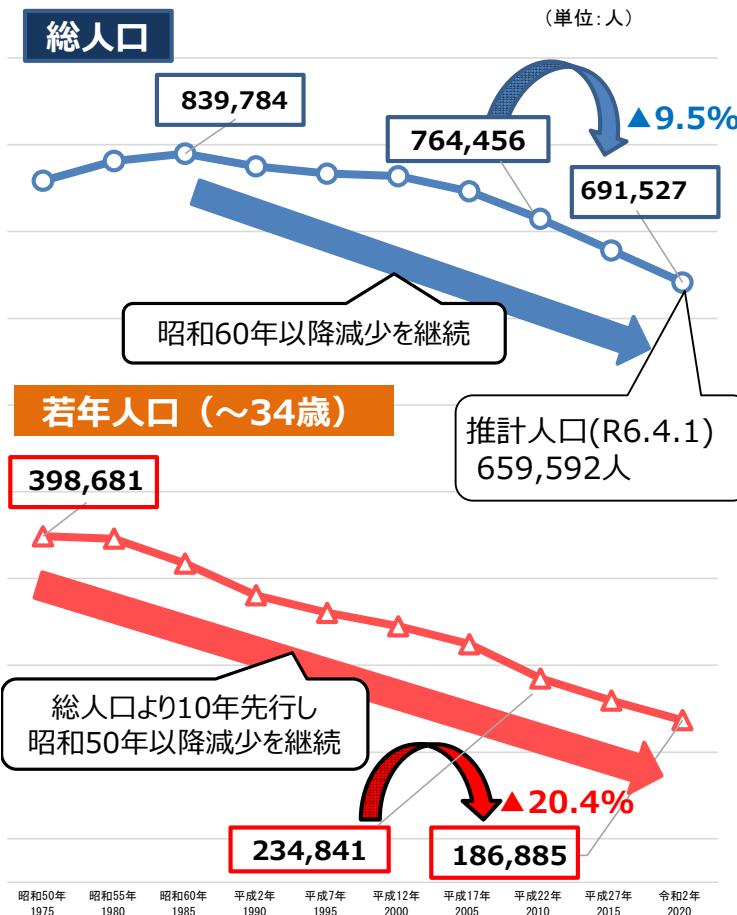
# 元気な未来創造戦略について



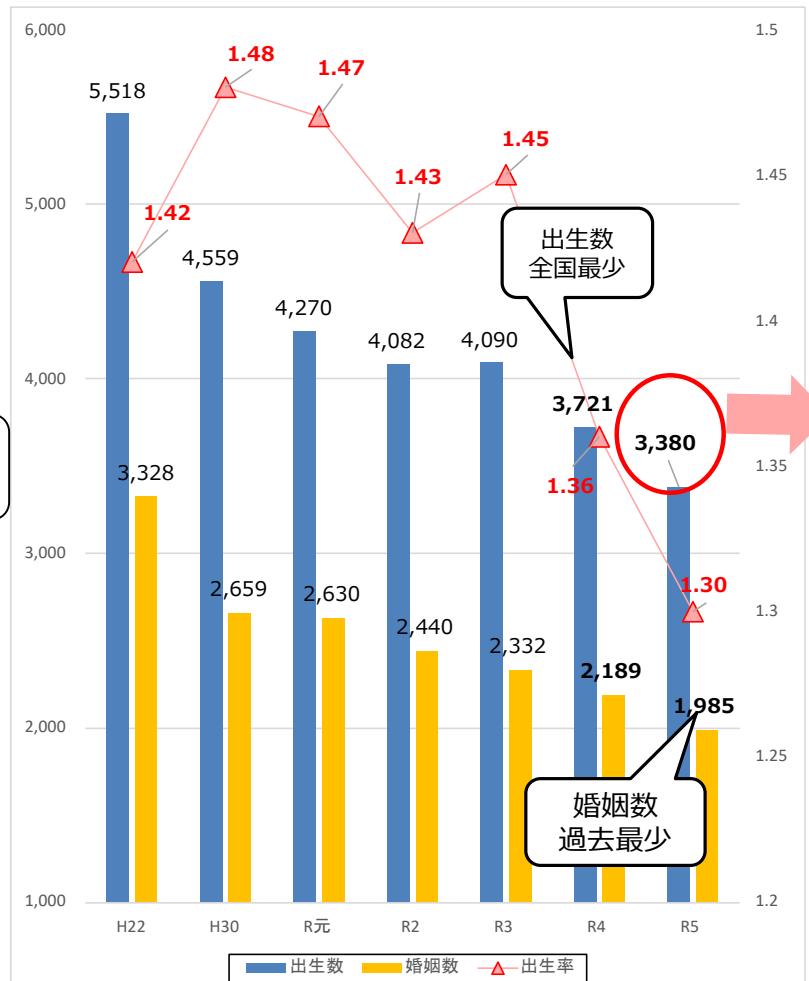
# 高知県の人口等の状況（概要）

- 高知県の総人口は、昭和60年以降減少を続けており、特に34歳以下の若年人口は、昭和50年以降減少
- 高知県の出生数は、R5年で3,380人と全国最少であったR4よりも減少
- 出生数減少の最大の要因は、若年女性の転出超過

## 高知県の総人口と若年人口の推移



## 高知県の出生数・婚姻数・出生率の推移



## 人口の状況

R5年度	
人口増減	▲ 9,924人
自然増減	▲ 8,123人
出生	3,300人
死亡	▲ 11,423人
社会増減	▲ 1,801人
転入	20,201人
転出	▲ 22,002人

本県の年齢構成を踏まえると、大幅な自然減は当面不可避

出典／統計分析課「高知県推計人口」(年度集計、外国人を含む)

### 出生数減少の要因分析

- 若年女性人口 (15-34歳)**：減少率 (H22-R2) ▲25.4% 全国ワースト7位  
【全国：▲14.7%】  
出生数減少の主因は、若年女性の転出超過
- 婚姻数**：減少率 (H22-R2) ▲26.7%  
全国24位 【全国：▲25.0%】
- 出生率**：+0.01ポイント 全国5位  
(H22 1.42 → R2 1.43)  
【全国：▲0.06ポイント】  
(H22 1.39 → R2 1.33)

出典：総務省「国勢調査」

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

# 高知県元気な未来創造戦略（令和7年度版）の全体像

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき  
高知県像

いきいきと仕事が  
できる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活が  
できる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な  
高知

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿「将来を担う若者が、地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、  
概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数（前年比）をゼロ」とする

社会増減の改善

A 若者の定着・増加

政策1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

自然増減の改善

B 婚姻数の増加

政策2

結婚の希望をかなえる

C 出生数の増加

政策3

子どもを生み、育てたい希望をかなえる

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

○就業者数（15～34歳）：61,500人  
○人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 若者の所得向上の推進
- (2) 女性活躍の環境づくりの推進
- (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- (5) 起業や新事業展開の促進



R7年度の強化の方向性1・2  
若者の所得向上の推進  
移住・定住対策のさらなる強化

2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進

(3) 外国人材の活躍推進

政策2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

出会いや結婚を後押しする

- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進

R7年度の強化の方向性3  
多様な出会いの機会の  
大幅な拡充



政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

○出生数：4,200人

【基本的方向】

妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



R7年度の強化の方向性4  
共働き・共育てのさらなる推進

※条件整備1と共通

新たな視点  
として追加

※4Sプロジェクト  
の推進！

人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指す

※ Smart Shrink for  
Sustainable Society  
持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小

1 固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

○県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

固定的な性別役割分担意識の解消に向けた「共働き・  
共育て」の推進

政策実現に向けた条件整備

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

○若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロ  
とする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

- 中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進
- (1) 若者を増やす
  - (2) くらしを支える
  - (3) 活力を生む
  - (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率  
(希望世帯ベース)：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

- デジタル実装を下支えする取組の推進
- (1) 情報通信インフラの整備
  - (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

1 公共サービス

2 産業

3 地域

# 令和7年度版の強化の方向性と新たな視点

## ◆現状・課題

### 現状

#### ○令和6年度高知県県民世論調査

・若年層が県外へ転出を検討している理由として「県外の企業の方が給料が高い」が1位  
【年代別】 20歳代：42.9%(1位) 【職業別】 学生：51.5%(1位)  
30歳代：35.8%(1位)

#### ○若者の所得の状況

・所得200万円未満の割合及び有業者における非正規の職員・従業員の割合が全国と比較して高い

〈所得200万円未満の割合(R4)〉 <非正規の職員・従業員の割合(R4)〉

	男性	女性		男性
20～29歳	44.9%(39位)	57.7%(45位)	25～39歳	13.7%(43位)
30～39歳	22.8%(45位)	50.0%(11位)		

出典：令和4年就業構造基本調査

### 現状

#### ○転入・転出者数(15～34歳)の状況

・15～34歳の転入者数は、前年同期比で56人の増加

	R5 (4～12月)	R6 (4～12月)	前年同期比
転入者数	7,493	7,549	56

	R5 (4～12月)	R6 (4～12月)	前年同期比
転出者数	7,329	7,568	239

### 現状

#### ○婚姻件数の状況

・婚姻件数は、H30以降減少が続いている

出典：厚生労働省 人口動態調査

婚姻件数(組)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県全体	2,659	2,630	2,440	2,332	2,189	1,985

#### ○令和6年度出会いから結婚・子育てまでの切れ目ない支援のための県民意識調査

・結婚していない理由として「適当な相手にめぐり会わない」が1位(未婚者対象)  
全体：37.2%(1位)

・出会いや結婚に関して必要な行政の支援として、経済的支援や情報提供に次ぎ、「出会いを直接の目的としない多職種での交流の機会の充実」が3位  
全体：44.6%(3位)

### 現状

#### ○男女の平等意識の状況

・ほぼ横ばいとなっており、固定的な性別役割分担意識の解消が進んでいない

家庭	R1 (出発点)	R5	R6	R9
目標	—	—	45%	50%
実績	35.2%	38.9%	38.3%	— (速報値)

職場	R1 (出発点)	R5	R6	R9
目標	—	—	45%	50%
実績	34.3%	32%	32.7%	— (速報値)

#### ○県内企業の男性育児休業取得率の状況

・上昇しているが、R6目標を達成していない

	R3 (出発点)	R5	R6	R9
目標	—	—	32.9%	41.5%
実績	15.8%	28.7%	35%	— (速報値)

出典：高知県労働環境等実態調査

#### ○「共働き・共育て」推進のこうち共同宣言参加機関・団体の状況

29機関・団体(R6.11.19時点)

出典：男女共同参画に関する県民意識調査、県民世論調査

### 課題

若年層は給与を重視する傾向があり、給与水準が低いことが、県外転出の要因と考えられ、県内定着に向け、若者の所得向上対策が必要

### 課題

若年層の転入者数は増加しているものの、それ以上に転出者数が増加しており、社会増減の改善に向け、転職時の県外転出抑制を含めた定住対策の強化が必要

### 課題

若者のニーズにあった交流機会が少ないことが、婚姻件数の減少の要因の一つと考えられ、多様な出会いの機会の拡充に向けた対策が必要

### 課題

固定的な性別役割分担意識が根強く残っており、男性育休の取得促進を原動力とした共働き・共育てのさらなる推進に向けた対策が必要

## ◆強化の方向性

### 若者の所得向上の推進

事業者の生産性向上による賃上げ環境の促進や、非正規雇用労働者の正規化等の安定的な雇用の創出により、若者の所得向上を図る

### 移住・定住対策のさらなる強化

県外の若者や女性向けのリターン施策を強化するとともに、就職や転職に伴う県外転出の抑制対策等により、移住・定住対策の充実を図る

### 多様な出会いの機会の大幅な拡充

新たな出会いの場の環境整備や、若者のニーズにあった交流機会の創出により、出会いの機会の大幅な拡充を図る

### 共働き・共育てのさらなる推進

男性育休の取得促進に向けた取り組みを強化するとともに、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた県民運動をさらに拡大し、共働き・共育ての推進を図る

## ◆新たな視点

### 背景

本戦略に掲げる若年人口の回復目標（34歳以下人口、約18万人）を達成しても、総人口の大幅な減少は当面避けられない状況

人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指す

### 1 公共サービス

- 1 消防広域化
- 2 周産期医療体制の確保
- 3 県立高等学校の再編と振興 等

### 2 産業

- 1 農地を次世代に引き継ぐための地域計画の着実な推進
- 2 農村型地域運営組織（農村RMO）の推進 等

### 3 地域

- 1 集落活動センターの推進
- 2 あつたかふれあいセンター事業の推進

## 方向性1 若者の所得向上の推進

## 1 正規雇用の拡大

- 新・正社員を目指す方に対するデジタルマーケティングを活用したプッシュ型広報の実施
- 新・農業法人と雇用就農希望者のミスマッチを防止するためのトライアル就農制度の導入
- 新・林業事業体のキャリアパス導入に係る取組支援
- 拡・閑散期・平日の誘客促進による観光事業者の雇用創出の拡大



## 2 生産性の向上

- 拡・事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充
- 新・中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座の開催によるデジタル化の意欲醸成
- 拡・データ駆動型農業による営農支援の強化
- 拡・漁業操業に有用な情報を発信する「NABRAS」の機能向上

## 3 1次産業の法人化の推進

- 拡・林業分野での起業等に関する勉強会の開催、林業機械の導入など新規参入や規模拡大につながる取組への支援
- 拡・定置網漁業経営体の法人化に係る資金確保への支援を強化

## 4 女性活躍の環境づくりの推進

- 拡・女性デジタル人材育成プログラムにおいて、多様で柔軟な働き方につながるプログラムへ拡充
- 拡・女性しごと応援室による就労中の女性に向けたキャリアアップ支援の実施

## 5 県内各地に働く場を創出する様々な企業誘致の推進

- 拡・アニメクリエイター聖地プロジェクトと連携して誘致につなげる活動等の展開
- 新・市町村と連携した誘致対象企業への誘致活動の推進

## 6 起業や新事業展開の促進

- 新・中山間地域の起業ニーズ等と空き家をマッチングする未流通空き家の新たなプラットフォームの構築
- 新・イノベーション・新事業創出のため、プラットフォームの構築及び実証・製品化フェーズを支援する補助金を創設

## 方向性3 多様な出会いの機会の大幅な拡充

## 1 出会いの機会の創出

- 新・メタバースプラットフォームの活用による対面での交流をためらう方等への出会い・結婚支援の実施
- 新・民間アプリ運営法人との連携による出会いに向けた活動を始めていない若者へのアプローチの強化
- 拡・出会いのきっかけ応援事業費補助金の対象拡充、社会人交流事業の拡充

## 2 結婚支援の推進

- 新・独身者に向けた婚活の意欲醸成や未活動の要因にマッチする出会い・結婚支援事業の周知
- 拡・マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能強化

## 方向性2 移住・定住対策のさらなる強化

## 1 デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- 新・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し効果的なアプローチを実施
- 拡・自分らしく活躍する県内の若者の動画を活用したU Iターンプロモーションを通年実施に拡大



## 2 大学生等の県内就職の促進

- 拡・高知求人ネット学生サイトの充実と利用促進
- 拡・学生や保護者に向けた県内企業情報・採用情報の発信の強化
- 新・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援

## 3 転職に伴う県外転出の抑制

- 拡・職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女間、正規・非正規間の賃金格差解消や処遇改善を支援
- 新・県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開
- 拡・従業員の定着促進につながる奨学金返還支援の実施（中堅企業を対象に追加）

## 4 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- 新・小中学生が学校ぐるみで地域の伝統行事や産業の継承等に取り組む活動への支援
- 新・高校生が集い、県内の産業・文化の体験や経営者等と意見交換等を行う宿泊研修の実施
- 新・将来の職業選択につなげるための職業体験等の実施
- 新・キャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進

## 方向性4 共働き・共育てのさらなる推進

## 1 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

- 新・WLB推進企業認証制度への男性育休推進部門の新設
- 拡・建設工事入札参加資格審査における対象要件の拡大



## 2 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 拡・「共働き・共育て」の生活スタイルを定着させるためのターゲットに応じた県内プロモーションの強化